

# 第65期 中間報告書



2022年4月1日から2022年9月30日まで

**ローム株式会社**  
証券コード 6963



本社敷地内、ビオトープの様子

## ローム、京都市と脱炭素社会の構築に向けた連携協定を締結 「環境ビジョン2050」に基づき、気候変動問題の解決を目指して、地域社会との連携を強化

ローム株式会社は、京都市と、脱炭素社会の構築に向けた連携協定を締結しました。

本協定は、脱炭素、生物多様性、地域のレジリエンスの向上などに関し、両者がより協力することを定めたものです。京都市が企業とこうした連携協定を締結するのは初めてとなります。6月30日、京都市役所にて締結式を行い、門川大作市長と、ローム代表取締役社長松本功が協定書に署名を交わしました。

ロームはこれからも、企業目的および経営ビジョンに基づき、サステナビリティ経営を推進し、地域社会との健全な連携を図りながら、持続可能な社会の実現に向けて、環境および生物多様性の保全に取り組んでまいります。





代表取締役社長 **松本 功**

## ■ 企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。

いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

## ■ ステートメント

### Electronics for the Future

ロームは、エレクトロニクスの技術で、

社会が抱える様々な課題を解決し、未来に向けて、

人々の豊かな暮らしと、社会の発展を支え続けていきます。

## ■ 経営ビジョン

パワーとアナログにフォーカスし、お客様の“省エネ”・“小型化”に寄与することで、社会課題を解決する。

## 業績の概要

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国におけるゼロコロナ政策やロシアによるウクライナ侵攻、米国を中心としたインフレーションによる影響もあり、減速感が強まってきております。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場は半導体不足による減速感が有りますが、脱炭素社会に向けた電動化・電装化の拡大が継続し、産業機器関連市場でも各国における工場の自動化・デジタル化投資が拡大し堅調に推移しました。一方、民生機器関連市場や通信機器関連市場、コンピュータ&ストレージ市場では需要の一巡による市況の悪化が見られた結果、全体としてはまだら模様の景気回復となりました。

このような経営環境の中、中長期的に成長が期待される自動車関連市場や産業機器関連市場などに向けてロームグループが強みを持つ「パワー」、「アナログ」及び「汎用デバイス」の新製品・新技術の開発を進め、お客様の省エネ・小型化に広く貢献できるトータルソリューションでの提案を推進しました。

生産面においても、継続して全社最適化を進めるとともに、「モノづくり改革」による省人化・自動化ラインの構築を推し進めました。また、急増する受注に対応した生産能力増強や生産性向上を進めるなど、お客様への安定供給に努めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,599億1千2百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は504億3百万円(前年同期比46.0%増)、経常利益は709億1千3百万円(前年同期比87.3%増)、親会社株主

に帰属する四半期純利益は521億2千6百万円(前年同期比69.2%増)となりました。

## 今後の見通し

世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻やインフレーションなどによる景気後退懸念があり、不透明な状況が続くものと思われます。エレクトロニクス市場においては、エネルギー対策としての省エネ化や電装化の促進、各国における工場の自動化・デジタル化投資などは順調に推移するものと思われますが、一方でエネルギーや資材価格の高騰等による材料費や経費のコストアップリスク、製造に必要な希ガスや希少金属材料等の調達における地政学リスク、新型コロナウイルス感染症の再流行リスク等があり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、2023年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり見込んでおります。

## 通期業績予想(連結)

(単位:億円)

	2022年3月期	2023年3月期予想	前期比増減率
売上高	4,521	5,200	15.0%
営業利益	714	900	25.9%
経常利益	825	1,050	27.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	668	800	19.7%

※2023年3月期下半期の為替レートは、1米ドル=135円を前提としております。

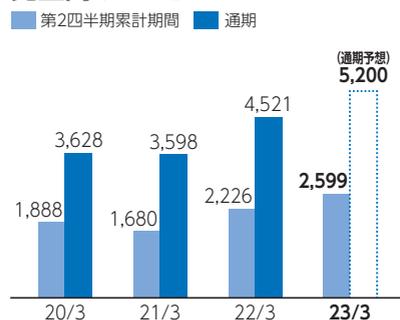
株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

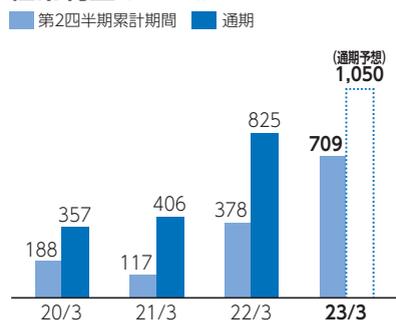
代表取締役社長 **松本 功**

# 財務ハイライト

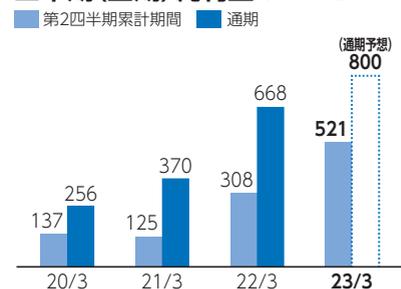
## 売上高 (単位: 億円)



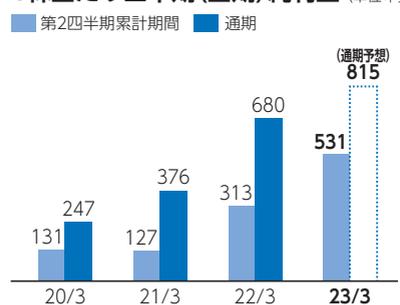
## 経常利益 (単位: 億円)



## 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (単位: 億円)



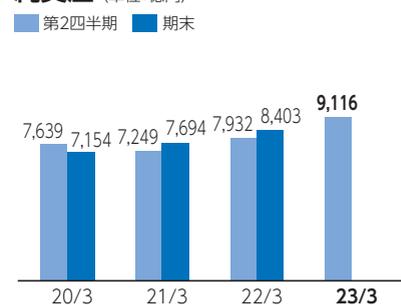
## 1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)



## 総資産 (単位: 億円)



## 純資産 (単位: 億円)



# 四半期連結財務諸表 (要約)

## 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 (2022年9月30日)	前期 (2022年3月31日)
流動資産	672,911	620,004
固定資産	431,973	409,127
資産合計	1,104,884	1,029,132
流動負債	110,475	105,877
固定負債	82,748	82,901
純資産合計	911,661	840,353
負債純資産合計	1,104,884	1,029,132

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	前第2四半期 累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,945	46,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,245	△26,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,624	△8,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,187	273,225

## 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	前第2四半期 累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	259,912	222,657
売上原価	160,999	146,577
売上総利益	98,912	76,079
販売費及び一般管理費	48,508	41,566
営業利益	50,403	34,513
営業外収益	20,623	3,442
営業外費用	114	92
経常利益	70,913	37,863
特別利益	1,270	882
特別損失	462	363
税金等調整前四半期純利益	71,720	38,382
法人税等合計	19,577	7,570
四半期純利益	52,143	30,812
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,126	30,802

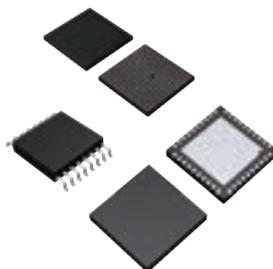
# セグメント別の概況

## LSI

主な製品 ●アナログ ●ロジック ●メモリ

- 売上高 1,170億1千8百万円 (前年同期比 17.1%増)
- セグメント利益 257億9千7百万円 (前年同期比 77.7%増)

自動車関連市場向けで、ADASやインフォテインメント向けの電源ICなどでシェアが拡大し、さらに電動車の普及加速に伴い絶縁ゲートドライバICなど高付加価値商品が順調に売上を伸ばしました。また、産業機器関連市場向けでは、活況な設備投資により堅調に推移しました。

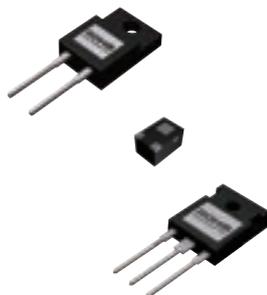


## 半導体素子

主な製品 ●トランジスタ ●ダイオード ●発光ダイオード ●半導体レーザー

- 売上高 1,095億1千5百万円 (前年同期比 17.5%増)
- セグメント利益 189億4千5百万円 (前年同期比 22.6%増)

ダイオード、パワーデバイスにつきましては、自動車関連市場向けを中心に好調に推移し、トランジスタにつきましては産業機器関連市場やPC向けで堅調に推移しました。また、発光ダイオードにつきましては、民生機器関連市場向けで売上が増加しましたが、半導体レーザーにつきましては、産業機器関連市場向け等で売上が減少しました。

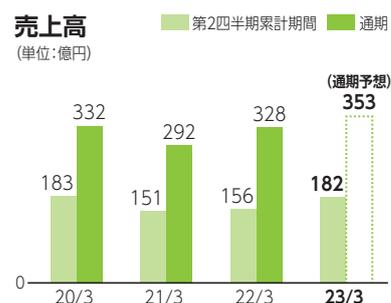
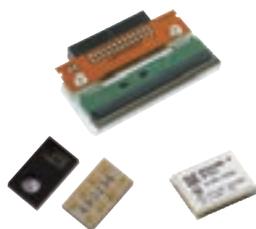


## モジュール

主な製品 ●プリントヘッド ●オプティカル・モジュール

- 売上高 182億3千7百万円 (前年同期比 16.3%増)
- セグメント利益 28億4千8百万円 (前年同期比 44.5%増)

プリントヘッドにつきましては、プリンタ向けなどで売上が増加し、オプティカルモジュールにつきましては、自動車関連市場向けにLEDモジュールの売上が増加しました。

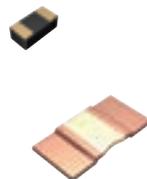


## その他

主な製品 ●抵抗器

- 売上高 151億4千万円 (前年同期比 9.5%増)
- セグメント利益 30億8千万円 (前年同期比 14.8%増)

抵抗器につきましては、自動車関連市場向けの高信頼品が好調に推移しました。

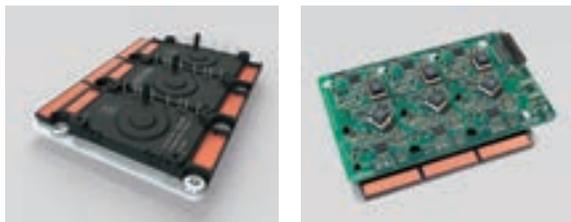


## 製品 セミクロンとローム、SiCパワーデバイスの新たな協業をスタート

セミクロンの車載用パワーモジュール「eMPack<sup>®</sup>」にロームの第4世代SiC MOSFETが正式に採用され、新たな協業がスタートしました。

eMPack<sup>®</sup>パワーモジュールは、新しい半導体材料の特性を十分に引き出すために、中・高出力SiCコンバータ向けに特別に設計されています。そして、セミクロンの完全シンターによる組立・接続技術「ダイレクト・プレス・ダイ (DPD)」により、非常に小型で、拡張性と信頼性の高い車載用主機インバータが実現可能になります。また、セミクロンはロームのゲートドライバICを搭載したeMPack<sup>®</sup>向け評価ボードも提供しており、お客様の評価および採用検討の時間短縮に貢献します。

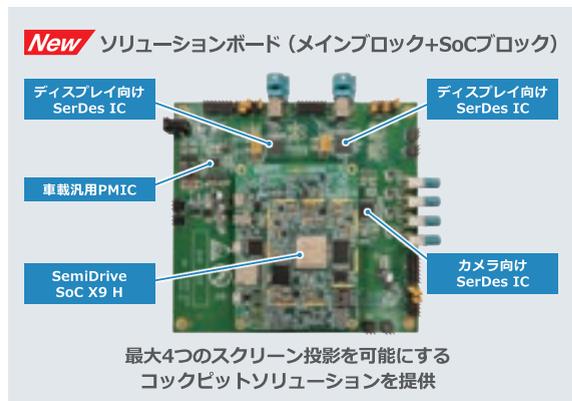
セミクロンは、この革新的なパワーモジュール「eMPack<sup>®</sup>」を2025年からドイツの大手自動車メーカーに供給する契約(10億ユーロ)を結んだと発表しており、今後も両社は世界中のお客様のニーズに応えていきます。



## 製品 次世代コックピット向けSoCメーカーの中国最大手、Nanjing SemiDrive Technology Ltd.とロームが車載向けソリューション開発のパートナーシップを締結

次世代のマルチディスプレイ型コックピットに対応する高い技術力を保有し、豊富な採用実績を持つ車載SoC (System-on-a-chip) メーカーのNanjing SemiDrive Technology Ltd. (以下、SemiDrive) と、グローバル半導体メーカーであるローム株式会社 (以下、ローム) は、自動車分野における先進的な技術開発パートナーシップを締結しました。SemiDriveとロームは、2019年より技術交流を開始し、コックピット向けのアプリケーション開発を中心に協力関係を築いてきました。今回、その成果の第一弾として、SemiDriveの車載SoC「X9シリーズ」のリファレンスボードに、ロームのSerDesやPMICなどが搭載され、ソリューションでの提供が開始されました。SemiDriveの最新の車載SoC「X9シリーズ」は、コックピットをはじめ、さまざまな車載アプリケーションの高機能化に貢献し、すでに多くの自動車メーカーに採用されています。

今後も両社は、本パートナーシップを通じて、カーインフォテインメント、コネクティビティのほか、ADAS及び自動運転など幅広い分野で技術協力することで、自動車分野の技術革新に貢献してまいります。



## ESG 国際イニシアティブ「RE100」に加盟 2050年度カーボンゼロ達成に向け、再生可能エネルギー 100%の事業運営へ

ローム株式会社は、事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す国際企業イニシアティブ「RE100 (100% Renewable Electricity)」に加盟しました。

現在、中期経営計画に基づき、再生可能エネルギーの導入量を段階的に引き上げており、2021年度には国内主要事業所(京都駅前ビル、新横浜駅前ビル)のほか、SiCウエハ製造の主要な生産工程(ドイツ工場、福岡・筑後工場のSiC新棟)を再生可能エネルギー100%としています。さらに、2022年度からは国外の主力生産拠点であるタイ工場も再生可能エネルギー100%とする予定です。





社名について

半導体メーカー・ローム (ROHM) の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器 (Resistor) の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω [ohm] を組み合わせたものです。「R」は信頼性 (Reliability) にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。

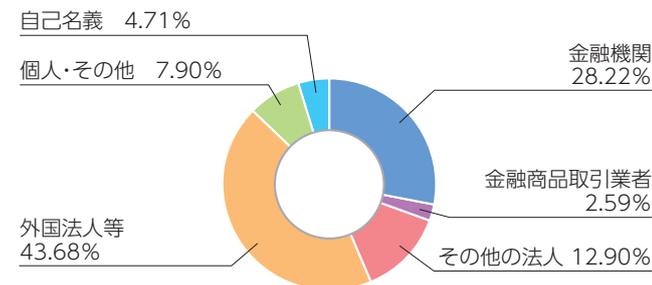
■ 会社概要

社名 ローム株式会社  
(ROHM COMPANY LIMITED)  
本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21  
TEL (075) 311-2121  
設立年月日 1958年9月17日  
資本金 86,969百万円  
従業員数 3,687名 (ロームグループ23,960名)

■ 株式の状況

発行可能株式総数 300,000,000株  
発行済株式総数 103,000,000株 (自己株式4,851,917株を含む)  
株主数 26,765名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	15,481	15.77
公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション	10,385	10.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,400	6.52
株式会社京都銀行	2,606	2.65
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	1,444	1.47
THE BANK OF NEW YORK 134088	1,306	1.33
BBH FOR FINANCIAL INVESTORS TRUST – SEAFARER OVERSEAS GROWTH AND INC FD	1,225	1.24
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,100	1.12
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS – UNITED KINGDOM	1,037	1.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	954	0.97

(注) 1. 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。  
2. 当社の自己株式 (4,851千株) は、上表から除外しております。なお、自己株式には株式付与ESOP信託が保有する当社株式 (4千株) を含んでおりません。  
3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

■ 取締役

代表取締役社長

取締役

取締役

取締役

取締役

社外取締役

社外取締役

社外取締役

取締役 (常勤監査等委員)

社外取締役 (常勤監査等委員)

社外取締役 (監査等委員)

社外取締役 (監査等委員)

社外取締役 (監査等委員)

松本 功

東 克己

伊野 和英

立石 哲夫

山本 浩史

南雲 忠信

Peter Kenevan

村松 邦子

山崎 雅彦

仁井 裕幸

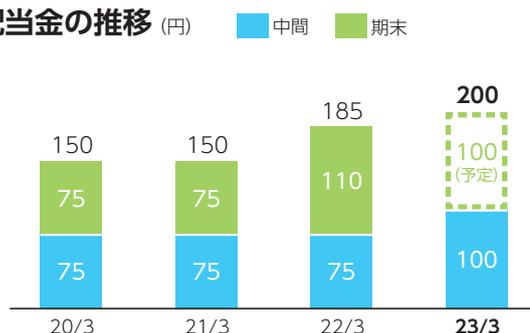
千森 秀郎

宮林 利朗

田中 久美子

(注) 社外取締役 南雲忠信、Peter Kenevan、村松邦子、仁井裕幸、千森秀郎、宮林利朗、田中久美子の各氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

■ 配当金の推移 (円)



■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
TEL (0120) 094-777 (通話料無料)

金融商品取引所 東京証券取引所

公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。  
<https://www.rohm.co.jp>

(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします)

ローム ホームページ  
<https://www.rohm.co.jp>

投資家情報  
<https://www.rohm.co.jp/investor-relations>

